

# 反改憲運動

## 通信 第7期

2011.12.21

No.

1部 200円

14

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A  
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 憲法審査会の始動で新たな段階に入った改憲策動 ～広範な草の根からの運動で反撃を

民主党野田政権のもと、第179臨時国会から始動した憲法審査会が衆議院と参議院それぞれ元憲法調査会会長を参考人に招いて討議する形で、実質的には2回ずつ開かれた。

憲法審査会は2007年の安倍晋三内閣の当時、国会で強行採決された憲法改正手続法が設置を定めたものだが、その制定の経過の問題(安倍内閣による政治利用と、強行採決など)や、「附則」および18項目の「附帯決議」が付いたことに見られるように重大な欠陥を持った法律であることなどから、国会内外で厳しい批判を浴び、4年以上にわたって始動できないでいた。しかし政権交代後、民主党の菅直人執行部が参院選で敗北し、衆参両院の議席が与党ねじれ状況が再現された後から、自民党に妥協して審査会始動への動きが始まった。そして民自公3党の政治的取引で、始動させた。

この憲法審査会での議論の特徴は、第一は自民党の委員が相次いで大震災への政府の対応の立ち遅れを批判し、その原因を「憲法に非常事態条項がない」「国家緊急権規定がない」ことなどを理由に欠陥憲法だと指摘することで、改憲の緊急性を主張した(衆院・自民・中谷元ら)ことだ。また、3・11と関連しては憲法への自衛隊の役割の明記、9条改憲の主張もあった。民主党の委員から「大震災」対応の緊急性から見て、改憲は最優先事項ではないという意見(衆院・民主・山花郁夫)がでたが、同党内から「大震災や原発事故は憲法論議の妨げにならない」(参院・民主・増子輝彦)という「反論」も飛び出した。社民党や共産党の委員が「震災の最中になぜ改憲論か」と審査会の始動を批判すると、「いまだからこそ、あるべきにののかたちの議論を」(参院・自民・川口順子)という反論もでた。

第二には、硬性憲法たるゆえんの第96条の改憲規定(3分の2条項)の問題点を指摘することで、改憲要件の緩和を主張する意見が、主として「96条改憲議連」(衆院・自民・古

屋圭司、衆院・民主・小澤鋭仁)のメンバーから相次いで出されたことだ。

第三には、環境権やプライバシー権など「新しい人権」の導入を主張する改憲論も公明党や民主党の委員を含めて根強くみられた。

第四には、自民党の委員たちが、自民党改憲推進本部がすでに40回もの会合を重ね、来年の4・28サンフランシスコ講和条約発効60周年をめざして2005年に策定した自民党改憲案の、前文、安保条項、非常事態条項などを検討中だと報告したことだ。自民党の中では中曽根康弘元首相をはじめ、ウルトラ改憲派から、森喜朗会長と舛添要一事務局長がとりまとめた05年改憲案への不満がくすぶっている。また、憲法調査会当時の議論では、ほとんど「論外」とされた「押しつけ憲法論」を堂々と主張する自民党の委員(参院・自民・西田昌司、同・山谷えり子)が少なからずあった。

第五、今後、両院の憲法審査会は、改憲手続法の「3つの宿題」(18歳選挙権実現のための法整備、公務員の政治的行為の制限に関する法整備、憲法以外の国民投票制度の導入の検討)といわれる部分の解決をはかりながら、改憲論議を進めていこう。「3つの宿題」論は、改憲手続法の強行採決の際につけた「附則」と18項目の「附帯決議」を、たとえば「最低投票率」など重要問題を除外してあらかじめ課題を「3点」に切りちぢめるもので、不当なものであり、私たちは同法の抜本的再検討を要求しなくてはならない。

米国や財界の改憲要求のターゲットが第9条にあることは明らかだが、今後の憲法審査会の審議の中で、「非常事態条項」(国家緊急権条項)や、「新しい人権」の導入など、改憲への道のさまざまな変化球がでてくるであろうことに警戒が必要だ。

(高田 健/許すな!憲法改悪・市民連絡会)

うちの「ダーリンは外国人」で、例の漫画みたいにものすごくもたくさんあるが、漫画みたいに異性婚関係にはないのでたいへんなことたくさんある。何よりヴィザ問題である。毎年就労ヴィザを更新するため、気を回し手を回し時間を回し、精神的肉体的疲労を強いられる。日本の入国管理規制はとりわけ煩く、ほんらいどんな外国人にとってもこれはたいへんだ。いくら文句を言っても言い足りない。しかし、彼/女が日

# 憲法喧嘩

本人異性と婚姻したとたん、期限付きとはいえ定住ヴィザが出る。就労制限もなくなる。ようするに、日本人と婚姻すれば、外国人でも半日本人扱いしましょう、ということで、婚姻と「国民の権利」が、異性愛中心主義と「国民の権利」が、かくも堅く結びついていることが分る。文句はさらに言い足りない。外国人側から、同性愛者側から、非婚者側から、憲法の主体をいっぺんに浸食したいのだから、まあ忙しいわ。(あ)

# 「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」への参加を

2012年1月14～15日(土、日)、パシフィコ横浜で「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」を開催します。主催は、グリーンアクション、国際環境NGO FoE Japan、ISEP(環境エネルギー政策研究所)、原子力資料情報室、国際環境NGO グリーンピース・JAPAN、ピースボートの6団体。世界全地域からのゲスト約100名を含む総勢1万人の参加をめざしています。日本からも、佐藤栄作久さん(前福島県知事)、野中ともよさん(NPO法人ガイア・イニシアティブ)、肥田舜太郎さん(医師)、雨宮処凛さん(作家・活動家)など様々な方の発言を予定しています。

「脱原発世界会議」は、二つの目的があります。ひとつは、フクシマの現実に学び、また全世界の核被害者すなわちグローバル・ヒバクシャの声を集め、核の連鎖が人間と環境にもたらしている脅威を明らかにすることで、原子力からの脱却の必要性を世界に発信します。原発輸出対象国のヨルダン、インドネシアからも活動家や国会議員を招き、脱原発をグローバルな潮流にするための具体的な手立てを模索します。第二に、既に脱原発を進めている国々の叢智を結集させ、日本でも原子力に頼らない社会をつくるのが現実的に可能であることを明らかにします。既存の原子力から安全に撤退する道筋を描き、省エネルギー・エネルギーの効率的な利用、自然エネルギーを基幹としたエネルギー政策をつくることをめざします。

シンポジウムは「放射能から子どもを守る」「エネルギーシフトの道筋」「原発も核兵器もない世界へ」など10のテーマで行い、「脱原発・首長会議」も開催します。持ち込み企画には、原発立地および隣接市町村をはじめ、日本全国から多数の応募があり、イベント、展示、ブース出展など100を超える企画が当日行われます。

本年9月の6万人集会から来年の3月11日までのちょうど間にあたる1月中旬に大きな国際会議を成功させることで、脱原発の世論をより確かなものにし、日本の政治も動かしていく契機にしたいと思っています。

チケット購入は公式ウェブサイト(<http://npfree.jp/>)もしくは全国のローソン(Lコード:37341)にてご購入ください。お問い合わせは脱原発世界会議事務局(TEL:03-3363-7561)まで。

(野平晋作/ピースボート)

## 脱原発世界会議2012 YOKOHAMA

日時:1/14(土)開場12:30、1/15日(日)開場9:30

場所:パシフィコ横浜(みなとみらい線みなとみらい駅下車)

参加費:2日間フリーパス3900円

主催:「脱原発世界会議」実行委員会(<http://npfree.jp/>)

(※集会・行動情報欄参照)

## 値切られた放射能被害者への損害賠償 ～「避難の権利」確立はいまだ途上に～

12月6日、原子力損害賠償紛争審査会は、「自主」避難者、留まった人への賠償方針となる中間指針追補を決定した。福島県北・県中・いわき・相双内の市町村を範囲とし、期間は、子どもや妊婦は今年12月末まで、それ以外は原発事故の発生当初のみ、賠償額は子どもや妊婦で一人40万円、その他は8万円。

これまで「避難の権利」確立のために奮闘してきたFoE Japan、フクロウの会は声明を発表し、避難区域外からの避難の合理性を認め、避難者と残留者への賠償を認めた点は評価するとしてうえで、以下の問題点を指摘した。

避難経費などの損害額が今回の「一括」賠償を超過した場合、個別請求(賠償項目は区域内避難者と同様)によりカバーできるよう明記すべき。賠償を認める期間が短すぎる。最低でも国や自治体の除染計画が想定する2年とし、それ以降も検討可能にすべき。賠償範囲の外側にも空間線量が高い地域があり、既存法令での公衆被曝限度などを参照しつつ、幅広い賠償を認めるべき。子ども・妊婦以外の住民が「原発事故の発生当初」しか賠償されないのは不合理である。

声明は最後に東京電力に対して、個別の請求に基づき、審査会の指針を超える部分にも迅速に責任ある賠償を行うよう要求した。

こうした不十分な決定に、審査会では当然にも、「自主」避難者を含む傍聴者から抗議の声が上がり、退場者が続出した。

今まで、議論を前進させるイニシアチブを発揮してきた能見善久会長が、最後はセリでも行うかのように金額を値切ったのは残念だった。

県南など範囲から外された住民の失望は大きく、早急に範囲の拡大が必要だ。金額も到底納得できるものではなく、当事者の手続きの負担を軽減する形での実費賠償を実行させる必要がある。

一方で政府は、御用学者からなる「有識者会議」にインスタント報告を仕上げさせ、年20ミリシーベルトの不当な避難基準を正当化させる茶番を演じている。誰も信用しない「冷温停止宣言」という大本営発表や「避難させないで除染」キャンペーンも含めて、いのちより国家秩序や利権を優先させる棄民政策は許しがたい。

残念ながら「避難の権利」確立運動は未だ途上にある。賠償拡充に加えて、年20ミリシーベルト避難基準自体を撤回させる必要がある。また、高濃度汚染下の福島市渡利地区の「特定避難勧奨地区」指定も緊急課題だ。開始された渡利の子どもの週末避難プロジェクトへの支援も強めたい。

公正な避難政策を「フクシマ・モデル」として確立させることは、世界的な課題でもある。現行の政府の避難政策が、憲法が謳う生存権の明白な侵害であることも強調されるべきだろう。

(杉原浩司/福島原発事故緊急会議・みどりの未来)



# 「原発による『潜在的核武装』と日米安保体制」に参加を!

福島原発の事故以来、原子力発電の問題性がしきりと議論されているが、それは、放射性物質の環境への放出(汚染)、あるいは電力、エネルギーの問題としての側面のみから論じられることが圧倒的に多い。原子力発電はそもそもエネルギー開発として生まれてきたわけではない。

「はじめにできた原子炉は不細工でしかも大型のものであって、原爆用のプルトニウムの製造を主な目的として開発され、多数建設された。初期にはエネルギーは厄介な副産物として、大気中や川の水の中に捨て去られていた、エネルギーが注目されるようになったのは、原水爆の軍備が肥大化して、材料生産が過剰になったあとのことである」(武谷三男編『原子力発電』)と指摘されているように、核兵器製造の維持・発展のために必要であったからである。ソビエトの核兵器開発の台頭によって、核兵器独占が不可能になったアメリカが、その核支配体制を維持するためにも、こうした「平和利用」を必要としたのである。日本の原子力発電の導入もまさにその流れの中に明確に位置づけられている。

その一方で、日本側のもつ別の動機が、最初の原子力予算

要求趣旨説明で露骨に語られている。「最新の兵器を扱うためには教育と訓練が必要であり、原子兵器を理解し、これを使用する能力をもつために、原子力予算を上程する」。

このように、原発の問題は、放射能汚染やエネルギーの側面だけでなく、核兵器——アメリカの核支配体制、日本に則せば、日米安保体制や再軍備の画策の側面からも考察・批判されなければその本質を見失うことになる。

この問題を正面から捉えた論考を含む『潜在的核保有と戦後国家』を著した武藤一羊さん、「核密約」を含む日米安保に関わる外務省の「密約」をめぐる有識者委員会の膨大な報告書の精査を含めて改訂された『[第3版] アメリカの戦争と日米安保体制』の著者・島川雅史さんを囲んで、原発、核支配体制、日米安保体制をめぐる討論集会を開きます。

是非ご参加下さい。

(梶野宏／反安保実行委員会)

(※集会・行動情報欄参照)

## 報告◆全国から電力会社・経産省を包囲しよう! 再稼働反対 12.11 デモ

12月11日のデモは、原発政策を推進・実行・食べ物にしてきた電力会社と経済産業省をターゲットに行われた。晴天のもとでの集会、デモ参加者は約1000名、デモコースは8電力会社を回る全長7.4kmの長丁場、多くの人に参加できるようにと短いコースも。

**集会** 現地で闘っている各会から、「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」は子どもたちを逃がしたいと訴え、職・住より優先される除染を批判。「青森・大間原発訴訟の会／『あさこハウス』管理人」は私有地があるにも拘わらず工事許可を出した電源開発の無法ぶり、地元では原発反対の声を挙げられない苦衷と外部からの反対運動への重要さを訴え、「浜岡原発を考える静岡ネットワーク」は新たに計画された18mの防波壁の無策を指摘した。

脱原発運動を闘っているグループからは、「福島老朽原発を考える会」が経済的利益のために国や経済界が子どもたちを売渡そうとしていること、除染ビジネスが公共事業と化していることの批判と、自主避難している人たちへの支援を求めた。「福島原発事故緊急会議・被曝労働問題プロジェクト」は、原発稼働中の現在と変わらず、廃炉後も使用済燃料処理で被曝労働者が多数出ること、福島原発の労働者を保護すべき立場の富岡労働基準監督署が東電側に立っていることの2つを追及。「たんぼぼ舎」は先日のもんじゅ反対全国集会に参

加して、全国の人たちが経産省前テントや東京の運動に注目し連帯していることを伝えてくれた。園良太さんの主催者挨拶の後デモへ。

**デモ** 日比谷公園—東京電力—外堀通り—数寄屋橋交差点—大名小路—九州電力—日比谷通り—四国電力—永代通り—北海道電力、中国電力、東北電力—外堀通り—東京電力—関西電力、中部電力—経産省を1周—桜田通り—虎ノ門交差点—西新橋—丁目交差点—内堀通り—経産省

日比谷公園中幸門を14時に出発、まずは東京電力本店前を通るが、反対側の歩道には警察の保護を受けた在特会がマイクや旗で威嚇してくる。彼らと東電が似合いのコンビであることを期せずして曝け出す。デモに向けてニコニコしながら手を振ってくる歩行者のほとんどは女性、反対に毒舌を吐き、あからさまに非難するのは男たち、性別だけではないがこの違いは何だ?歩いて見ると日本経済の中心街である丸の内、大手町、日比谷に電力会社が軒?を並べていることを実感。四国電力東京支店の400メートル先には日本経団連が電事連と同じビルで、今回の原発事故を見下ろしている。

長いデモも6時くらいに終わり、まだ続くであろう再稼働阻止、廃炉の闘いの炎をそれぞれ抱きながら経産省テント村や家路に向かった。

(谷川よしひろ／原発はいらない西東京集会実行委委員会)

事務局  
から~

会費の納入状況の確認について 年会費を納入済みの方には原則として、払込用紙を同封していません。また封筒の宛名ラベルのお名前の下に印「\*」がありますのでご確認ください。ただし、入金後このようにラベルに反映されるまでに最大で2か月程度を要します。ご入金後もししばらく払込用紙が同封されることがありますが、どうかご容赦ください。

# 田中聡前沖縄防衛局長の差別暴言を許さない

田中聡前沖縄防衛局長が11月28日、報道陣との懇親会（酒席）で辺野古新基地の環境アセス評価書の提出時期に関連し「これから犯す前に犯しますよと言いますか」（琉球新報）と、レイプ＝性暴力発言をおこなったが、まさに本音が飛び出したと言えるだろう。単なる「不適切発言」として片付けられるものではない。彼の「基地のない、平和な島はあり得ない」という暴言でもわかるように、非人間的な基地・軍隊の暴力性と一体化した女性への侮蔑発言であり更迭ぐらいで「一件落着」とさせてはならない。

自公政権時、かつて米兵によるレイプ被害を受けた女性が当時の稲嶺沖縄県知事と町村信孝外相へ手紙を出し、自分の今に続く苦しみと忘れることの出来ない恐怖にふれて、基地の撤去を訴えた（2005年7月）。町村外相は「軍隊があるから平和が保たれているという一面が抜け落ちている」と、衆・参委員会では手紙の内容を批判した。「私のような犠牲者が二度と生まれないように力を貸してほしい」と願った女性に、更なる心の傷を負わせたことに罪の意識を感じなかったようである。

女性、子どもの人権や人びとの生存権などより、軍事的暴力装置が優先されて当然だとする認識は綿々と政権、防衛省に引き継がれ、田中発言はその一つの象徴でもある。決して「個人的資質」に矮小化されるものではない。

このような意識の根深さは、日米地位協定の軍事優先思考と無関係ではないだろう。性暴力事件が起きるたびに、被害者女性の人権より米兵の人権「保護」が優先されている。95年の海兵隊員3名による少女レイプ事件においては、沖縄県警が米兵の逮捕状をとり身柄の引渡しを米軍に求めたが、日米地位協定17条を理由に拒否された。女性たちは強く抗議したが日本側へ身柄が移されたのは何と25日後であった。起訴前の身柄引き渡しの要求は、一日も早く米兵の刑事手続きに入って厳正な処罰を願う被害女性の側からすれば当然のことである。被害女性の苦痛が軽視され続けるのは許しがたい。

95年の事件以後、日米両政府間でレイプ、殺人、暴行などの凶悪事件に限り米側が被疑者の起訴前の身柄引き渡しに「好意的考慮」をはらうことになった。実際に米兵の起訴前の身柄引き渡しはどうなったのだろうか。96年7月の佐世保で女性が襲われた強盗殺人未遂事件、01年沖縄北谷町で起きたレイプ事件、06年1月の横須賀での女性殺害事件を含め数件にとどまっている。米軍の「好意的考慮」に被害女性たちの尊厳の確保が委ねられている日米地位協定が50年以上も温存されていること自体、差別意識の土壌として破壊していかなければならない。

（山下治子／NO！レイプNO！ベース女たちの会）

## ◆ 原発を読む ◆ 『第五福竜丸から「3・11」後へ——被爆者 大石又七の旅路』

小沢節子 著／岩波ブックレット820／500円＋税

どこの発想か、人びとの目から逸らそう、消そうとしてきたビキニ環礁でのアメリカの水爆実験による「第五福竜丸」の被爆事件のことが、フクシマ以来、メディアに散見するようになった。この小冊子も岩波書店から10月下旬にだされたもの。

1954年3月1日に焼津のマグロ漁船第五福竜丸は、マーシャル諸島ビキニ環礁でアメリカがおこなった水爆実験に遭遇、乗組員全員の23人が被爆した。何も知らないで「死の灰」を浴びたのだ。9月に無線長の久保山さんが亡くなった。あとの人たちもきつい症状の後遺症に苦しんだ。そのときの大量の輸血に困って肝臓障害を背負い、皆、生涯長く苦しみと闘うことになるのだ。

事件のあと、全国的に「原水爆禁止運動」が拡がりをみせていくことに危機感をもった政府は、僅かな見舞金で「決着」宣言をする。「平和のための原子力」という米国の核戦略に応えて、原子力発電の導入に突き進んで行ったのだ。

20歳の若さで被爆した大石又七さんは、受け取った200万円の見舞金で周囲から嫉視され、故郷を離れ、東京でクリーニング店を持つ。忘れた記憶を封じ込めるように働いてゆく。68年に「第五福竜丸」が廃船になるという記事を見て、夢の島に舟を見に行った時から気持ちに変化が生じ、重い口を開き始めたという。『死の灰を背負って』『ビキニ事件の真実』『これだけは伝えておきたい』『矛盾』と4冊の著書も発表した。

大石さんはC型肝炎で苦しんできた。1957年に設立された「放射線医学総合研究所」（放医研）で年に一度の入院検査を続けた。しかし、長年の検査結果が研究データとして保存されるだけで、明らかになった事実が当事者たちには知らされなかったのだ。ヒロシマのABCCのやりくちを思い出さずにはいられない。放医研の人が久保山さんの死を「放射線被爆による影響だと決めるには医学的データが足りない」として、大石さんたちを「モルモット扱い」してきたこと、「10人の仲間も、放医研ではすべて分かっているが手当もされずに死んでいったのでは」と不信感を募らせ、関わりをやめている。

大石さんは闘病中にもかかわらず、2011年には「核不拡散条約」運用会議に合わせてニューヨークにまで行き、夫人と二人で第五福竜丸の大漁旗を掲げて反核パレードをしたとか。52年間続けたクリーニング店を閉じ、講演と執筆活動に専念されている。

ブックレットは薄い冊子であるが、事件の経過、大石さんの辿った道がコンパクトにまとめられている。入門書としておすすめだ。つとまにか、この事件の記憶が薄れてきているが、これは原子力を利用の陰謀を暴いていくためには決して忘れてはならないポイントだ。フクシマの今後をも予想するための入り口の一つなので、大石さんの著書を読み、関連図書を読み込み、あの事件の真相を追及し、全原発廃炉への決意を固めたい。

（梶川涼子／事務局）



# 反改憲ニュースクリップ

## 2011年12月1日～12月17日

### 自民党改憲試案に 「緊急事態」条項

【12月1日】〈憲法審査会〉衆院憲法審査会が2回目の審査を行った。民主党から意見表明した3人全員が改正論議に前向きな意向を示した。

【12月2日】〈民主党憲法調査会〉民主党の憲法調査会が2009年の政権交代後初となる総会を開催した。中野寛成会長は「9条に話題が集中して、多くの問題が見過ごされていないかも真剣に考えるべきだ」と述べた。前原誠司・前調査会長は2012年3月までに憲法改正に関する党の考え方をまとめるとしていたが、鈴木寛事務局長は記者団に対し「党として3月に指針をまとめると決定した事実はない」と語った。前原は5月に就任したが、一度も総会を開かないまま9月に退任していた。〈沖防局長発言〉一川保夫防衛相が沖縄県庁に仲井真弘多知事を訪ね、田中聡前沖縄防衛局長の「犯す」発言について、「県民の心を大変傷つけ、人道的にもゆゆしき発言だ。最高責任者としておわびする」と謝罪した。面談はわずか8分ほどだった。〈沖縄〉来年5月に賃貸借契約が切れる米軍用地の契約更新をめぐり、防衛省が沖縄県軍用地等地主会連合会（土地連、浜比嘉勇会長）に対し、契約更新に応じる地主と拒んでいる地主を区別するためと説明して提出させた更新同意書のコピーを根拠に地主の同意を得たと解釈でき、更新手続きが行えると伝達していたことが判明。浜比嘉会長は、複写自体の目的外使用に当たると指摘し、強く反発した。〈外国人差別〉民主党が党規約・代表選挙規則検討委員会を開き、党代表選での在日外国人の党員・サポーターによる投票権を認めない方針を確認した。

【12月6日】〈高江〉米軍北部訓練場（沖縄県東村など）のヘリパッド移設問題で、国が反対派住民に通行妨害禁止の仮処分を申し立てたのは表現の自由の侵害だとして、九州弁護士会連合会が沖縄防衛局に勧告書を提出した。

【12月7日】〈一院制〉超党派の一院制議連（会長・衛藤征士郎衆院副議長）が、定数500以下の一院制導入に向けた2つの憲法改正案をまとめた。〈大阪空襲訴訟〉大阪大空襲などの被害者23人が国に損害賠償を求めた集団訴訟の判決で、大阪地裁が請求を棄却。原告は旧軍人軍属や原爆被爆者などと同様に空襲被害者も救済する立法義務があったと主張したが、黒野功久裁判長は「補償を受けた者と原告との差異は不合理とまでは言えず、平等原則違反など憲法違反はなく、国に立法義務はない」と述べた。〈除染と自衛隊〉福島第一原発事故を受け、陸上自衛隊が隊員計約900人を警戒区域にかかると福島県楢葉、富岡、浪江の3町と計画的避難区域の飯館村に展開し、除染活動を始めた。

【12月8日】〈原発〉東京電力福島第一原発事故の原因を調べるために国会に設置された「事故調査委員会」が正式発足。

衆参両院の議院運営委員会合同協議会の下に置かれ、同協議会に国政調査権に基づく証人喚問や資料提出を要請することができる。半年をめどに報告書をまとめる。委員は10人で、委員長は黒川清・元日本学術会議会長。

【12月9日】〈原発〉ヨルダンなど4カ国との原子力協定の承認案を民主・自民などの賛成多数で参院本会議が可決。民主党議員は、岡崎トミ子党副代表ら12人が採決を棄権した。

〈F15事故〉航空自衛隊百里基地が、F15戦闘機の右垂直尾翼の一部が訓練中に破損し、落下したと発表した。この前日にも、別のF15が訓練中に模擬ミサイルのガラス製先端部を落下させており、2日連続の事故となった。〈沖防局長発言〉自民、公明両党の共同提出した一川保夫防衛相に対する問責決議が、参院本会議で野党などの賛成多数で可決された。

【12月12日】〈グアム移転〉米上下両院が両院協議会を開き、2012会計年度の国防権限法案から在沖米海兵隊のグアム移転経費を全額削除することで合意した。〈生活保護〉厚生労働省と全国知事会など地方側代表が協議を行い、生活保護制度改革案の「中間とりまとめ」を行った。受給者の医療費に自己負担を導入する改革案は見送られた。他方、月額10万円の給付金と無料の職業訓練をセットにした支援制度に関し、訓練中の受給者が理由なく訓練をやめた場合等に生活保護打ち切りの対象とするなど、就労強化策を盛り込んでいる。

【12月13日】〈原発〉政府のエネルギー・環境会議「コスト等検証委員会」が、原子力の発電コストについて、1キロワット時当たり8.9円との試算を公表した。従来の試算より5割高いが、それでもなお、9～11円と試算された火力よりは安いとされている。

【12月14日】〈グアム移転〉日米が分担して拠出している在沖米海兵隊のグアム移転関連経費について、2012年度予算案では2011年度予算で計上した約518億円から大幅減額し、100億円未満とする方針を政府が固めた。

【12月15日】〈自民改憲案〉自民党の憲法改正推進本部が、緊急事態の場合には首相が国会の議決を経ずに財政出動や指示ができるとする憲法改正試案をまとめた。緊急事態の定義は、「わが国に対する外部からの武力攻撃、テロリズムによる社会秩序の混乱、地震等による大規模な自然災害」。来年4月に発表される予定の「第2次憲法改正草案」に明記する。

〈原発〉静岡市議会が、テロ対策のため警察や自衛隊に原発の警備強化を求める意見書を賛成多数で可決した。

【12月16日】〈一院制〉鳩山由紀夫元首相が「憲法96条改正を目指す議員連盟」の会合で講演し、「二院制では（法案を成立させる）対応に相当の時間がかかる」として、一院制への改憲を唱えた。〈地位協定〉在日米軍人・軍属が公的行事への出席後に起こした飲酒運転事故について、日本で裁判が行えるよう日米地位協定の運用を改善することで日米両政府が合意した。〈F15事故〉航空自衛隊小松基地に所属するF15戦闘機が燃料タンクを落下させる事故を起こしてから70日ぶりに、タンクを付けた状態での飛行訓練が再開された。〈原発〉政府が原子力災害対策本部の会合を開き、福島第一原発の原子炉が「冷温停止状態」になったとして、事故収束に向けた工程表のステップ2完了を確認した。

# 私も一言 143

国富建治 (本紙事務局)

## 低投票率の意味

12月初めの日曜日は、私の住んでいるS県A市の市議会議員選挙投票日だった。私は選挙権を得てから40年以上になるが、根がマジメであるためか棄権したことは数回しかない。なにしろ学生時代に起訴・拘留されていたとき2回も国會議員選挙の投票を拘置所内で行ったほどだ。だが今回は早朝から出かける用事があり、かつ投票所が閉まるギリギリの時間にしか帰れないため、入場券を持って出ようとしたのがあわてて忘れてしまった。もともと今回の選挙には気が向

かず事前投票までして権利を行使しようというつもりはなかったため、まあいいか、ということにしてしまった。翌日の新聞を見たらA市始まって以来の低投票率で30%を少し上回っただけだったらいい。トップはみんなの党公認の女性新人候補。ダントツの最下位落選は、ポスターにも選挙公報にも「来年A市長選挙に立候補予定」と書いただけの、いかにも泡沫らしき元陸自三佐のおじさんだった。

12月18日投票の福井市長選では各党相乗り現職への対立候補が共産党公認の1人だけだったためか、投票率は23.64%と前回の半分ほどの低さで、これは県庁所在地の市長選としては過去最低とのこと。一方橋下・「維新の会」旋風が吹きまわった大阪ダブル選では、メディアがあおったためか投票率は大幅に伸びた。

とはいえ選挙で何が対立しているのかがますます分らなくなり、選挙や議会のシステムの空洞化が進行しているのは、先進資本主義国では共通の現象に見える。選挙の意味を否定するわけではないが「民主主義的権利は街頭で行使される」という19世紀以来のありかたが、この間の「占拠」運動の中でもう一度復活しているのではないか。

## 集会・行動情報 12/24 ~ 1/29

▶ 12/24 (土) 荒川河川敷モチつき大会◆13:00 ~◆荒川河川敷 堀切橋 (東武伊勢崎線堀切駅下車) 荒川河川敷野宿者・支援者有志、山谷争議団/反失実、山谷労働者福祉会館活動委員会、2011-2012山谷越冬闘争実行委

▶ 12/25 (日) 東電解体 [リアリティーツアー 2011] ~勝俣さんにお手紙を届けよう~◆13:00集合、13:30出発◆新宿駅東口アルタ前◆呼びかけ: 麻生邸リアリティーツアー国家賠償請求訴訟団、協力: フリーター全般労組、反戦と抵抗のフェスタ2011

■女たちの座り込みアクション報告会◆13:00~◆福島県郡山市労働福祉会館◆原発いらない福島の女たち

▶ 12/26 (月) 渋谷越年・越冬闘争支援連帯集会◆18:30~◆城西教会 (京王新線幡ヶ谷駅下車)◆2011-2012渋谷越年・越冬闘争実行委員会

■学習会: ストレステスト評価による危険な再稼働への道◆問題提起: 川井康郎 (プラント技術者の会)、小川正治 (プラント技術者の会) コメント: 山崎久隆 (たんぼぼ舎)◆資料代: 500円◆18:30開場◆スペースたんぼぼ (JR総武線水道橋駅下車)◆呼びかけ: 11・21-12・11再稼働反対! 全国アクション実行委員会

▶ 12/29 (木) ~1/4 (水) 山谷越年・越冬闘争◆突入集会・12/29日12:00/山谷労働者福祉会館 (JR常磐線・東京メトロ日比谷線南千住駅下車) 2011・12山谷越冬闘争実行委員会

▶ 1/13 (金) グローカル座標軸「3・11で社会はどう変わったのか」◆報告: 白川真澄◆参加費: 1000円◆18:30◆文京シビックセンター3階 (東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅、都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車)◆連絡先: 工人社

▶ 1/14 (土) ~15 (日) 脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA◆14日/開場12:30 (A会場: 開会イベント、「福島原発事故で何が起きたのか」「コミュニティ・パワーが創り出す100%自然エネルギーの世界」、B会場: 「世界のヒバクシャから学ぶ」「福島原発事故——被害の実態と被ばく最小化への提言」など)、15日/開場9:30 (A会場: 「問題だらけの原子力」「原発は止められる」「エネルギーシフトの道筋」「脱原発首長会議」、B会場: 「放射能から子どもを守る 子育て世代の力」「原発も核兵器もない世界へ」「原発のない東アジアをめざして」「未来をつくる市民社会」)◆パシフィコ横浜 (みなとみらい線みなとみらい駅下車)◆2日間フリーパス3900円 (購入は <http://npfree.shop-pro.jp/>) またはローソンにて◆「脱原発世界会議」実行委員会 (<http://npfree.jp>) (※本文2ページ参照)

▶ 1/22 (日) 袴田さんは無実だ! 清水集会◆報告・西嶋勝彦弁護士 (袴田事件弁護団長、ゲスト・東電OL殺人事件・無実のゴビンダさんを支える会)◆参加費500円◆13:20~16:00◆清水テルサ6F研修室 (JR清水駅下車)◆袴田巖さんを救援する清水・静岡市民の会

▶ 1/28 (土) 討論集会 原発による「潜在的核武装」と日米安保体制◆問題提起: 武藤一羊 (ピープルズ・プラン研究所)、島川雅史 (立教女学院短大教員)、国富建治 (反安保実行委員会)◆会場費500円◆ピープルズ・プラン研究所 (東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆主催: ピープルズ・プラン研究所+反安保実行委員会 (※本文3ページ参照)

▶ 1/29 (日) 自衛隊の南スーダン派兵を許すな! 1・29防衛省行動◆14:00集合 14:30デモ出発◆外濠公園 (JR市ヶ谷駅下車)◆反安保実行委員会